

## 各分野における主な提案品目（物品・役務）

分野	主な提案品目等	見直し・新規追加	基準値1/基準値2	提案の内容（判断の基準の考え方等）	検討に当たっての留意点等
文具類	全品目（紙の場合について）	見直し	基準値1	文具類共通の判断の基準（紙製）の古紙パルプ配合率の見直し。共通基準においては、50%を40%とする等の提案	古紙の需給環境、文具メーカーの古紙パルプ配合製品の市場への供給状況、森林認証材等古紙パルプ以外の原料の供給状況等及び今後の見込みを踏まえ、判断の基準等の見直しを検討
設備→エアコン ディショナー等	空調用ハイブリッドフィルター	新規追加	基準値1	空調機に設置する従来のフィルター（プレフィルター+中性能フィルター）を一体型で洗浄再生できる構造。パネル型プレフィルター+中性能フィルターの従来形態と比較し初期圧力損失を20~30%低減	国等の機関における物品としての調達状況、空調機器の保守業務としての調達状況等を確認。環境負荷低減効果を検証。
災害備蓄用品	化石資源由来の再生樹脂を粗原料とする備蓄用作業服（防護服） ※同一提案2件	新規追加		化石資源由来の再生樹脂（例：再生ポリプロピレン（PP）樹脂）を原料とするリサイクル繊維（例：再生PP繊維）を使用した備蓄用作業服（防護服）	制服・作業服に該当するものとして整理した場合の課題等を確認
	長期保存可能な災害備蓄用飲料水	見直し	基準値1 基準値2	災害対策用の備蓄水で、容器の高い密封性により10年以上の長期の保存が可能。省資源（容器素材）、省エネルギー（製造と輸送）、省廃棄物（一定期間内の廃棄量が少ない）を実現。	市場における競争性の確保、全国的な供給可能性について確認
	非常用組立式紙製トイレ	新規追加	基準値1	下水道設備等が使用不能でどこでも簡単に組み立て可能なトイレ。ビニール袋、凝集剤等で簡単に片付けができ、省スペースで備蓄できる。	災害備蓄用トイレは、平成24年度に災害備蓄用品専門委員会において品目追加を検討したが採択を見送り。対象範囲及び判断の基準等の検討にあたっては、防災の現場への制約・影響について、十分な配慮が必要
ごみ袋等	炭酸カルシウム配合ポリエチレン製ごみ袋	見直し	-	ポリエチレンに炭酸カルシウム等を配合させ、プラスチックの使用量を削減し、焼却時の二酸化炭素発生量を抑制するごみ袋	プラスチックとの複合素材の製品については、素材によって袋の強度等が弱くなる場合があり、厚みを増すためプラスチックの使用量が増加することがある。国のプラスチック資源循環に係る施策等に対応し、環境負荷低減効果を検証
	複合プラスチック製ごみ袋	見直し	-	ポリエチレンに環境負荷低減効果がある材料（紙粉、木粉、資源米、工業用澱粉、貝殻粉、石灰石、CNF等）を配合することで、従来のポリエチレン製ごみ袋よりもプラスチック使用量及びCO2排出量が低いごみ袋	プラスチックとの複合素材の製品については、素材によって袋の強度等が弱くなる場合があり、厚みを増すためプラスチックの使用量が増加することがある。国のプラスチック資源循環に係る施策等に対応し、環境負荷低減効果を検証
紙類→その他	オフィス製紙機により製造されたコピー用紙	新規追加/見直し	基準値1	オフィス内部で使用済コピー用紙から新たなコピー用紙を製造できる機器により製造された紙は、グリーン購入法の総合評価値80以上であることからこれら機器により製造されたコピー用紙をグリーン購入品と見做されることを提案する	市場への供給状況、コストに対する環境負荷低減効果を確認。なお、コピー用紙の判断の基準は、物品として外部より調達する場合に適用されるものであり、当該機器を用いて製造した用紙を自ら使用する場合には、特定調達品目の対象とはならない
役務	オフィス製紙機による機密文書の処理と再生	新規追加/見直し	基準値1	オフィス内部で使用済コピー用紙から新たなコピー用紙を製造できる機器による文書処理は、用紙を繊維化し新たなコピー用紙への再生が行われることから持続可能性にすぐれ、外部への機密漏洩リスクも少なく、グリーン購入基準を満たす「機密文書処理」が可能であることから、当該機器による「文書処理及び紙生産」について「機密文書処理役務」と見做されることを提案する	市場への供給状況、コストに対する環境負荷低減効果を確認。なお、機密文書処理の判断の基準は、役務として調達する場合に適用される
分野横断	削減実績量が付された鉄鋼を使用して製造された物品	見直し	基準値1	現行の特定調達品目（物品）の内、原材料に鉄鋼が使用された物品について、基準値1として「削減実績量が付された鉄鋼を使用していること」を設定する。	具体的な品目、適用可能性について検討。なおマスバランス方式を適用したグリーンスチールの公共調達は事業者の脱炭素の投資に伴い生み出された削減実績量（GX価値）を評価することとなり、グリーン購入法における優先調達の考え方を整理する必要がある
	バイオマス由来特性を割り当てたプラスチックを使用した製品（各分野）	見直し	-	原料としてバイオマス由来特性を割り当てたプラスチックを10%以上使用	バイオマス由来特性を割り当てるための具体的要件、運用方法、確認方法等に関する検討を実施し、導入に向けての課題を引き続き整理 環境省リサイクル推進室の「マスバランス方式を用いてバイオマス由来特性を割り当てたプラスチックの考え方について」、エコマークの「エコマーク認定基準における『バイオマス由来特性を割り当てたプラスチック』の取扱方針」を参考